

第 1 回質問回答書

秋田市総務部新庁舎建設室

平成 23 年 4 月 26 日

秋田市新庁舎建設基本設計業務委託に関する公募型プロポーザル

No.	該当箇所	タイトル	質問	回答
1	公告 (2)ウ(イ)	市内企業参加者の参加資格要件	参加資格要件の建築設計業務の元請実績について、JV受注元請実績で延べ床面積3,000㎡以上の公共施設は資格要件に該当するか。	該当します。
2	参加表明書作成要領 第 2-3 (4)	市内企業参加者の添付資料	添付資料(4)の「雇用保険の写し」とは、健康保険被保険者証の写しでもよろしいでしょうか。	よろしいです。 ただし、要件としている一級建築士2名を含む常勤職員5名の雇用関係を確認できる資料を添付してください。
3	参加表明書作成要領 第 1-2 (様式1-2)	常勤職員数	〔その他〕と記載されている職員について、具体的位置付けをお示してください。	貴社内で技術職員および事務職員以外としている常勤職員です。
4	参加表明書作成要領 第 1-2 (様式1-3)	事務所の資格別技術者数	事務所の資格別技術者数の分野として、建築・電気設備・機械設備に加え、「その他」を設けてもよろしいでしょうか。	様式の変更は認めません。
5	参加表明書作成要領 第 1-2	業務実績	「実施年度」とはどの時点を示すものか、お示してください。	業務の完了日が期間内(平成3年度から平成22年度)であることとし、業務完了年度を記載してください。
6	参加表明書作成要領 第 1-2 (様式1-5)	業務実績	本様式に同種・同類の種別を示す必要はありますか。必要のある場合は、どの欄に記載すればよろしいでしょうか。	同種・類似の種別を明記する必要はありません。
7	参加表明書作成要領 第 1-3 (4)	代表企業参加者の添付資料	「労働者名簿もしくは雇用保険の写し」ですが、「健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書」での代替でよろしいでしょうか。	No. 2と同様です。
8	様式1-2 様式1-5	業務実績・同種・類似業務実績	過去20年以内(平成3年度から平成22年度)に受注した実績とは、受注した業務の設計契約の期間が平成3年度から平成22年度に含まれていればよいと考えて宜しいでしょうか。	No. 5と同様です。
9	様式1-2	事務所所属の一級建築士(2名)	事務所所属の一級建築士2名を記載するようになっていますが、この2名とは(様式5-1)で記載する総括責任者および建築担当主任技術者の予定者と考えると宜しいでしょうか。	必ずしも配置予定者である必要はありません。
10	様式1-2	事務所所属の構造設計一級建築士	事務所所属の構造設計一級建築士を記載するようになっていますが、(様式5-1)で記載する構造担当主任技術者の予定者と考えると宜しいでしょうか。	No. 9と同様です。

No.	該当箇所	タイトル	質問	回答
11	様式1-2	事務所所属の設備設計一級建築士	事務所所属の設備設計一級建築士を記載するようになっていますが、(様式5-1)で記載する電気担当主任技術者または機械担当主任技術者の予定者と考えるて宜しいでしょうか。	No. 9と同様です。
12	様式1-4	事務所の主要業務実績	技術提案書評価要領には、(4)事務所の主要業務実績について「過去20年以内とは、平成3年度から平成22年度とする。」と記述があります。(様式1-4)事務所の主要業務実績についても、過去20年の実績を求めているのでしょうか。参加表明書作成要領および様式備考欄には過去20年以内の記載がありません。	様式1-4事務所の主要業務実績についても、過去20年以内は適用となります。
13	様式1-4	事務所の主要業務実績	各業務の実施年度とは、実施した業務の契約年度と考えてよろしいでしょうか。	No. 5と同様です。
14	様式1-5	同種・類似業務実績	PFI事業における庁舎の設計業務について、SPCとの契約により設計業務の元請であれば、実績として記載して宜しいでしょうか。	よろしいです。ただし、契約の相手方がPFI事業のSPCであることを確認できる資料を添付してください。
15	様式1-1	参加表明書の提出者名	(様式1-1)参加表明書の「提出者名」とは、単独企業の場合は、会社名を記載することによろしいでしょうか。	説明書、第4-2(2)のとおりです。
16	様式1-2	事務所所属の一級建築士(2名)	事務所所属の一級建築士2名は、管理建築士を除くと考えてよろしいでしょうか。	必ずしも管理建築士を除く必要はありません。
17	説明書第6-1(3)	提出部数	プロポーザル説明書、第6、必要手続(3)提出部数について、(様式1-1~1-6)を左側ホチキス留1部、(様式1-6)を左側ホチキス留9部と考えてよろしいでしょうか。	(様式1-1~1-5)は1部、(様式1-6)は10部とし、左上1カ所ステープラー(ホチキス等)留めとしてください。
18	様式1-4	事務所の主要業務実績	公募型プロポーザル説明書P5の3評価基準(1)イにおいて、「過去20年以内における主要業務実績」と記載があります。一方、参加表明書作成要領のP2において、(様式1-4)の記載要綱には「主要業務実績は10件以内」とだけ記載されており、過去20年以内の実績という記載がございません。どちらの指示事項を正と考えればよろしいでしょうか。	No. 12と同様です。
19	様式1-4 様式1-5 様式1-6	実施年度について	当該業務の設計開始から完了までの期間が年度をまたがる場合、最終年度を記載すると考えてよろしいでしょうか。	No. 5と同様です。

No.	該当箇所	タイトル	質問	回答
20	様式1-6	枠線や字体について	記載内容が遵守されていれば、体裁はある程度自由と考えて記載してよろしいでしょうか。	よろしいです。 ただし、説明書、作成要領等は遵守願います。
21	説明書 第4-2 (1)-ウ	参加資格	(2) 参加資格、ア(ウ)に「常勤職員を5名以上有すること」となっていますが、指名参加願いは本社より280名で提出していますので、委任先(東北支所5名以下)の支所長名で参加表明書を提出してもよろしいでしょうか。又、年間委任先をこの件に限り委任状により他の委任先(東京事務所)に変えることは可能でしょうか。	参加表明書は、本社・支社を問いません。また、会社概要等の様式については、会社全体を対象に記載願います。
22	様式1-4	事務所の主要業務実績	(8) 業務実績の項では、ア過去20年以内、イ庁舎の単体で延べ床面積20,000㎡以上の設計と記載されていますが、事務所の主要業務実績の項では、特に記載がありませんので、適用されないと考えてよろしいでしょうか。	No. 12と同様です。
23	様式1-5	同種・類似業務実績	(8) 業務実績の項では、ア過去20年以内、イ庁舎の単体で延べ床面積20,000㎡以上の設計と記載されていますが、事務所の同種・類似業務実績の項では、規模(延べ床面積)などの条件記載が無いので、適用されないと考えてよろしいでしょうか。	過去20年以内は適用となりますが、延べ床面積の条件は適用となりません。
24	参加表明書作成要領 第1-2 (様式1-2) (様式1-6)	記載要領	「会社概要(様式1-2)」並びに「事務所の同種・類似業務実績(様式1-6)」において、「ア過去20年以内に受注した実績であること。」と記載がありますが、設計業務が完了していれば、工事未着手もしくは竣工前であっても実績として取り扱って頂けますでしょうか。	平成22年度末までに設計業務が完了していれば、実績となります。業務完了を確認できる資料を添付してください。
25	参加表明書作成要領 第1-2(様式1-2) (様式1-6)	記載要領	「会社概要(様式1-2)」並びに「事務所の同種・類似業務実績(様式1-6)」において、「ア過去20年以内に受注した実績であること。」と記載がありますが、基本設計もしくは実施設計のみ受注・完了した業務であっても実績として取り扱って頂けますでしょうか。	実績としての取扱いはできません。基本設計および実施設計の実績が必要です。

No.	該当箇所	タイトル	質問	回答
26	参加表明書作成要領第1-3	添付資料	「(4) 労働者名簿もしくは雇用保険の写し」を添付するよう記載がありますが、「労働保険概算・確定保険料申告書」の写しを添付し、これに代えさせて頂いてもよろしいでしょうか。	No. 2と同様です。
27	技術提案書評価要領	主観的評価	(3) 事務所の同種・類似業務実績、(4) 総括責任者の業務実績、(5) 建築担当主任技術者の業務実績についてですが、用途や構造・規模は問わない(単体で延べ床面積20,000㎡以上の庁舎若しくは民間事務所でもよい)と解釈してよろしいでしょうか。また、この場合はどのように評価されるのでしょうか。	同種・類似業務実績については、説明書第4-3(注6)のとおりです。また、評価については、技術提案書評価要領のとおりです。